

# すわみつえ通信

No.106 2020年1月13日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7  
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151  
携帯: 080-5039-2785  
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp  
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

## 福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

新成人の皆さん  
おめでとうございます！



クレアこうのす前で宣伝活動＝1月12日(日)

鴻巣市成人式は1月12日(日)に、「クレアこうのす」で開催されました。学校長・恩師の教育関係者の皆さんとともに、県・市議会議員も臨席させていただきました。

今年の新成人は1,122人です。式典で「3・11の震災時に、先生の落ち着いた避難指導を体験し、教師を目指すことにした。地域社会とかかわれるよう努力していく。」「日々学習して社会貢献したい。」「と代表2名が成人の抱負を発言されました。

発言を聞き、若者が希望を語れる、夢が持てる社会にしていかなければと思いました。

昨年は、大学入試改革をめぐり、民間資格試験の導入と、国語と数学への記述式問題の導入が、ともに延期となりました。高校生が反対の声をあげ、その声を受けた野党が共同で政府に迫ったことが見直す結果となったのです。おかしいと思うことに声をあげることが政治を変える大きな力だと思っています。

若い人のみずみずしい感性の発言を聴く機会となった成人式でした。心からお祝いを申し上げます。



成人式会場へ向かう新成人の皆さん＝1月12日(日)

### 消防団出初式

1月12日(日)午前8時、鴻巣市役所駐車場にて鴻巣市の第1分団から第19分団まで27名の団員の出初式が行われました。



出初式で分列行進する団員＝1月12日(日)

自治会・自主防災会の皆さんとともに臨席いたしました。台風19号の時は消防団の活動も大変大きかったと報告がありました。

### 災害情報の収集

活用してください！

#### 防災行政無線のメールサービス、電話応答サービス

防災無線で放送した内容をメールでお知らせするサービス、電話で聞くことができるサービスを実施しています。

##### メール

携帯電話のバーコードリーダーで右の携帯QRコードを読み取りアクセス

##### 電話応答

048-542-2009



携帯QRコード

#### 埼玉県央広域消防本部災害自動案内

火災時等の災害案内(場所、事案)を電話で聞くことができます。

##### 電話応答

048-597-1119

#### コミュニティFMラジオ(フラワーラジオ FM76.7)

市とフラワーラジオは協定を締結し、災害時の情報発信の協力を行っています。※ラジオ放送を聞くために、カーラジオも活用しましょう。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口



安保改定  
60年

在沖海兵隊

# 「日本防衛」から除外

## 「抑止力」根拠なし 米国防総省文書に明記

しんぶん赤旗  
1月6日付から

1978年、初めて策定された日米軍事協力の指針（ガイドライン）を契機とした日米共同作戦計画をめぐり、当時のカーター米政権は自衛隊の軍事分隊を大幅に拡大し、在沖縄海兵隊を「日本防衛」から除外する方針を決定していたことが分かった。米国防総省が2017年に公表した歴史書（1977年～81年版）などに経緯が記されています。

政府は、沖縄県での海兵隊駐留は「日米同盟の実効性を確実にし、抑止力を高める」と説明し、同県名護市辺野古の新基地建設を強行していますが、もとも沖縄の海兵隊は地球規模の「殴りこみ」部隊であり、日本の平和や安定とは無関係です。海兵隊の「日本防衛」からの除外方針の決定は、その裏付けとなる重要な事実であり、辺野古新基地建設に何の大義もないことが浮き彫りになりました。

「対米従属国家・日本」の根幹にある日米安保条約は1月19日、改定から60年を迎えます。戦後75年たった今なお、日本には78もの米軍専用基地がおり、その面積の7割が集中する沖縄県では、世界でも類のない過剰な基地負担を強いられています。

### 在日米軍は日本を守るか

1951年9月に最初の安保条約が結ばれたのは、①ソ連や中国を念頭に、日本全土を米本土の「防衛ライン」とするため②50年6月に開戦した朝鮮戦争への出撃拠点として、日本全土を基地にするためであることが、米側の解禁文書に繰り返し明記されています。

実際、旧安保条約では「日本国内及びその附近に（米軍を）配備する権利を、日本国は、許与（第一）条するとあるだけで、米国の「日本防衛」義務は明確に除外されています。

### 中東への出撃にも

75年のベトナム戦争終結後、在日米軍は太平洋から中東までを視野に入れた侵略能力の強化に突き進み、「日本防衛」とはますます無縁になっています。

91年の湾岸戦争や2000年代のイラク・アフガニスタンへの先制攻撃戦争では、在日米軍の多くが動員されています。イラク戦争開戦の一撃を放ったのは、横須賀基地のイージス艦でした。在日米軍基地は文字通り、地球規模の出撃拠点として機能しています。さらに、現在は米国の対中戦略の足場にもなっています。

朝日新聞 2018年7月2日付

## 米軍基地の役割 縮小探った日本

日米安全保障条約6条で、米軍が「日本国において施設及び区域を使用する」理由について「極東における国際的平和及び安全の維持」とした部分。日本の領域で米軍が基地を持ち、日本防衛より広い目的で活動できる根拠だ。「極東」の範囲は政府統一見解で「大体においてフィリピン以北、日本とその周辺で韓国、台湾も含む」とされている。

### 極東条項

米国の日本国内に基地を置く根拠の柱である日米安全保障条約の「極東条項」について、1972年5月の沖縄返還直後に日本側が廃止の議論を米側に提起していたことがわかった。東西冷戦緩和を機に米国の戦略と一定の距離を置くという動きだったが、米側から強く拒まれた。

### 1972年に「極東条項」廃止論 米は拒否

米側は「米国のアジアから押し出す動き」と反発。返還した沖縄に集中する基地への制約を懸念し、「日本の安全は韓国や台湾と密接なのに、極東条項廃止とは島国的」と批判した。日中国交正常化後の12月の協議でも、日本側は米軍基地を減らして管轄権を日本に移すことを提案。だが、米側は「もし在日米軍を全部引き揚げると申し入れたら、日本はどういう態度を取るか」と牽制した。極東条項の廃止論は当時の外務省で大半正芳外相も交えて議論したという証言もある。だが、その後は機運がしほみ、日本は今なお、米軍が「極東」で中東まで展開できる拠点を提供し続けている。（藤田直矢）

米国の日本国内に基地を置く根拠の柱である日米安全保障条約の「極東条項」について、1972年5月の沖縄返還直後に日本側が廃止の議論を米側に提起していたことがわかった。東西冷戦緩和を機に米国の戦略と一定の距離を置くという動きだったが、米側から強く拒まれた。

▼4面Ⅱかみ合わなかった議論

ベトナム戦争  
(1950年代～75年)



イラク戦争  
(2003～11)

